

個別公共事業の評価書

—令和元年度—

令和元年 8 月 28 日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成 31 年 3 月 27 日策定）に基づき、個別公共事業についての新規事業採択時評価を行った。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第 10 条の規定に基づき作成するものである。

1. 個別公共事業評価の概要について

（評価の対象）

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後一定期間（直轄事業等は 3 年間。補助事業等は 5 年間）が経過した時点で未着工の事業及び事業採択後長期間（5 年間）が経過した時点で継続中の事業、社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5 年以内）が経過した事業等について実施する。

（評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。特に、再評価の際には、投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等、といった視点で事業の見直しを実施する。事業種別の評価項目等については別添 1（評価の手法等）のとおりである。

（第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴くこととしている。また、直轄事業等の新規事業採択時評価においても、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴くこととしている。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価手法研究委員会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴くこととしている。

2. 今回の評価結果について

今回は、令和元年度予算に係る評価として、補助事業等について、新規事業採択時評価 23 件の評価結果をとりまとめた。件数一覧は別添 2、評価結果は別添 3 のとおりである。

なお、個々の事業評価の詳細な内容については、以下のホームページに記載している。

事業評価カルテ(<http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/jghks/chart.htm>)

事業評価関連リンク(http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_07.html)

<評価の手法等>

別添1

事業名	評 価 項 目			評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
()内は方法を示す。	費 用 便 益 分 析		費用便益分析以外の主な評価項目		
	費 用	便 益			
河川事業 (代替法、CVM・TCM)	・建設費 ・維持管理費	・年平均被害軽減期待額 ・水質改善効果等(環境整備事業の場合)	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生危険度 ・地域開発の状況 ・地域の協力体制 等	・国勢調査メッシュ統計	水管理・国土保全局

※効果把握の方法(今回の評価では使用していない)

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

令和元年度予算に係る新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	23
合 計		23

令和元年度予算に係る新規事業採択時評価結果一覧

【河川事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
渋井川大規模特 定河川事業 宮城県	25	945 ※	【内訳】 被害防止便益:938億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:5,411 戸 浸水軽減面積:25,600 ha	212 ※	【内訳】 建設費 188億円 維持管理費 23億円	4.5 ※	・平成27年9月の関東東北豪雨と同規模 の洪水が発生した場合、大崎市の市街地 において400戸の家屋浸水が発生すると 想定されるが、当該事業を計画的・集中 的に実施することによって、それらの浸水 被害が軽減される。また、一連の効果を 発現する区間全体の整備が完了した場 合、病院や国道等の幹線道路や公共施 設においても浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
柳瀬川大規模特 定河川事業 埼玉県	34	52	【内訳】 被害防止便益:51億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5.4戸 年平均浸水被害軽減面積:0.4ha	31	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 0.5億円	1.7	・河川整備計画規模の洪水が発生した場 合、柳瀬川・新河岸川流域では、約7,900 戸の浸水被害が発生すると想定されるが 当該事業を計画的・集中的に実施するこ とによって、それらの浸水被害が軽減され る。また、一連の効果を発現する区間全 体の整備が完了することにより、同規模 の洪水が発生した場合において浸水被害 が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
白岩川大規模特 定河川事業 富山県	11	3,359 ※	【内訳】 被害防止便益:3,355億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 58戸 年平均浸水被害軽減面積 16ha	212 ※	【内訳】 建設費 209億円 維持管理費 3億円	15.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場 合、白岩川流域で1702戸の浸水被害が 発生すると想定されるが、当該事業を計 画的・集中的に実施することによって、そ れらの浸水被害が軽減される。また、一 連の効果を発現する区間全体の整備が 完了した場合、浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
青井川大規模特 定河川事業 滋賀県	10	303 ※	【内訳】 被害防止便益:302億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:856戸 浸水被害軽減面積:694ha	31 ※	【内訳】 建設費 28億円 維持管理費 3億円	9.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鴨川流域で856戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道161号やJR湖西線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
余呉川大規模特 定河川事業 滋賀県	13	972 ※	【内訳】 被害防止便益:971億円 残存価値:0.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:403戸 浸水被害軽減面積:287ha	152 ※	【内訳】 建設費 134億円 維持管理費 18億円	6.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、余呉川流域で約400戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道365号や国道8号、JR北陸本線等の重要な交通網の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
日野川大規模特 定河川事業 滋賀県	75	3,017 ※	【内訳】 被害防止便益:3,010億円 残存価値:7億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:31,091戸 浸水被害軽減面積:641ha	300 ※	【内訳】 建設費 299億円 維持管理費 1億円	10.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、日野川流域で31,091戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR東海道本線やJR東海道新幹線等の重要な交通網の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大井手川大規模 特定河川事業 京都府	11	41 ※	【内訳】 被害防止便益:41億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数 4戸 年平均浸水軽減面積 5.1ha	35 ※	【内訳】 建設費 33億円 維持管理費 2億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大井手川流域では家屋の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C		
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
戦川大規模特定 河川事業 京都府	12	2,642 ※	【内訳】 被害防止便益:2642億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:194戸 年平均浸水軽減面積:43.8ha	98 ※	【内訳】 建設費 88億円 維持管理費 10億円	27.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、戦川流域では約480戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害が軽減される。また一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
肱川大規模特定 河川事業 愛媛県	20	36	【内訳】 被害防止便益:36億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:7戸 年平均浸水軽減面積:1.1ha	20	【内訳】 建設費 18億円 維持管理費 2.0億円	1.8	・平成30年7月豪雨による洪水により肱川野村地区で650戸の浸水被害が発生したが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
地藏寺川大規模 特定河川事業 高知県	13	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13.4億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:12戸 浸水被害軽減面積:1.2ha	12 ※	【内訳】 建設費 11.7億円 維持管理費 0.6億円	1.1 ※	・H16年台風23号による洪水により地藏寺川沿いで12戸の浸水被害が発生したが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
志奈弥川大規模 特定河川事業 高知県	12	102 ※	【内訳】 被害防止便益:100.8億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1048戸 浸水被害軽減面積:48.6ha	61 ※	【内訳】 建設費 54.2億円 維持管理費 6.5億円	1.7 ※	・平成10年9月の洪水により志奈弥川沿いで1048戸の浸水被害が発生したが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
白石川事業間連 携河川事業 宮城県	1.8	14,823 ※	【内訳】 被害防止便益:14,819億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:10,820戸 浸水軽減面積:17,200ha	138 ※	【内訳】 建設費 123億円 維持管理費 15億円	107.4 ※	・白石川は、本川阿武隈川の合流部(柴田地区等)において、洪水時に越水する危険性が特に高く、決壊した場合に10,820戸の家屋や小・中学校等の要配慮者施設が5m以上の深さに浸水し、甚大な人命被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、早期に堤防決壊を防止または決壊までの時間を引き延ばし、被害の防止等が図られる。また一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
名取川事業間連 携河川事業 宮城県	4.4	184 ※	【内訳】 被害防止便益:181億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:12戸 浸水軽減面積:25ha	146 ※	【内訳】 建設費 133億円 維持管理費 13億円	1.3 ※	・名取川(基石川)の釜房ダムについては、下流の名取川人來田地区の流下能力が不足しているため、当該区間が浸水しないようにダムの放流量を絞っている状況(暫定操作)であり、大規模な洪水が生じた場合、本来の機能を発揮できないおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、本地区の流下能力が向上し、河川整備計画規模の洪水に対して、ダム下流で計画規模以下の洪水を安全に流下させるとともに、当該地区の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
山田川事業間連 携河川事業 富山県	1.7	4.1	【内訳】 被害防止便益:4億円 残存価値:0.05億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 2戸 年平均浸水被害軽減面積 1ha	1.9	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.2億円	2.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、山田川流域で18戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施区間において、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大野川事業間連 携河川事業 石川県	17	106 ※	【内訳】 被害防止便益:105億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:730戸 年平均浸水軽減面積:10ha	70 ※	【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 7億円	1.5 ※	・湊地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成20年の豪雨では、大野川流域で内水浸水が発生し、床上浸水5戸、床下浸水29戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積10ha、浸水戸数730戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/100の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
森下川事業間連 携河川事業 石川県	16	160 ※	【内訳】 被害防止便益:157億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,140戸 年平均浸水軽減面積:19ha	76 ※	【内訳】 建設費 68億円 維持管理費 8億円	2.1 ※	・森本地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、森下川流域で内水浸水が発生し、4戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積19ha、浸水戸数1,140戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
犀川事業間連携 河川事業 石川県	78	15,742 ※	【内訳】 被害防止便益:15,726億円 残存価値:16億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:13,092戸 年平均浸水軽減面積:192ha	821 ※	【内訳】 建設費 734億円 維持管理費 87億円	19.2 ※	・下流地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、昭和49年7月の豪雨では、犀川流域で内水浸水が発生し、2,769戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積192ha、浸水戸数13,092戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/100の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
高橋川事業間連携 河川事業 石川県	38	3,002 ※	【内訳】 被害防止便益:2,996億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2,034戸 年平均浸水軽減面積:35ha	309 ※	【内訳】 建設費 277億円 維持管理費 32億円	9.7 ※	・四十万地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、高橋川流域で内水浸水が発生し、55戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積35ha、浸水戸数2,034戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
弓取川事業間連 携河川事業 石川県	1.5	293 ※	【内訳】 被害防止便益:289億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:571戸 年平均浸水軽減面積:7ha	169 ※	【内訳】 建設費 151億円 維持管理費 18億円	1.7 ※	・直江地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成11年の豪雨では、弓取川流域で内水浸水が発生し、床下浸水25戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積7ha、浸水戸数571戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
木曳川事業間連 携河川事業 石川県	1.6	1,228 ※	【内訳】 被害防止便益:1,224億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,040戸 年平均浸水軽減面積:18ha	187 ※	【内訳】 建設費 168億円 維持管理費 19億円	6.6 ※	・金石地区等は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、木曳川流域で内水浸水が発生し、45戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積18ha、浸水戸数1,040戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大宮川事業間連 携河川事業 石川県	7.9	454 ※	【内訳】 被害防止便益:451億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:448戸 年平均浸水軽減面積:6ha	105 ※	【内訳】 建設費 94億円 維持管理費 11億円	4.3 ※	・大浦地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成11年の豪雨では、大宮川流域で内水浸水が発生し、床下浸水11戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積6ha、浸水戸数448戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/7の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
黒沢川事業間連 携河川事業 長野県	3.0	974 ※	【内訳】 被害防止便益:921億円 残存価値:53億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:5,435戸 浸水被害軽減面積:1,174ha	31 ※	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 1億円	31.4 ※	・黒沢川上流には土砂災害危険箇所等に指定されている三郷小倉地区などがあり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、黒沢川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、要配慮者利用施設や避難場所の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積1174ha、浸水戸数5435戸が解消される。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備(砂防事業等)とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
伊沢谷川事業間 連携河川事業 徳島県	2.1	13	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1戸 年平均浸水軽減面積:1.2ha	2.3	【内訳】 建設費:2.1億円 維持管理費:0.2億円	5.4	・伊沢谷川上流には土砂災害警戒区域に指定されている地区が多数あり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、伊沢谷川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、伊沢谷川沿いで浸水面積63ha、浸水戸数65戸が解消される。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備(砂防事業等)とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。